

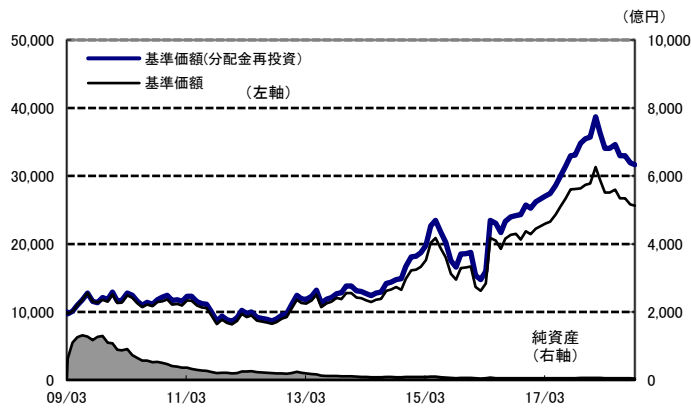


運用実績

2018年9月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 25,611 円
※分配金控除後

純資産総額 43.0億円

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	-0.8%
3カ月	-4.1%
6カ月	-7.1%
1年	-4.3%
3年	90.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 216.5%

設定来累計 3,850 円

設定来 = 2009年3月27日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2009年3月27日
- 信託期間 2018年10月25日まで
- 決算日 原則 10月25日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2017年10月	1,400 円
2016年10月	1,000 円
2015年10月	0 円
2014年10月	500 円
2013年10月	300 円

資産内容

2018年9月28日 現在

実質通貨別配分		資産別配分		市場別配分		業種別配分	
通貨	純資産比	資産	純資産比	市場	純資産比	業種	純資産比
香港・ドル	68.7%	野村中国株式(除くA株)	99.8%	香港H株	31.9%	情報技術	43.5%
中国・元	0.0%	マザーファンド		香港レッドチップ株	10.1%	金融	23.8%
日本・円	6.5%	現金・その他	0.2%	その他香港株	51.6%	不動産	6.6%
その他の通貨	24.9%	合計	100.0%	上海B株	0.0%	生活必需品	3.9%
				深センB株	0.0%	エネルギー	3.4%
				その他の資産	6.5%	その他の業種	12.5%
				合計	100.0%	その他の資産	6.5%
						合計	100.0%

・実質通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位銘柄

2018年9月28日 現在

【野村中国株式(除くA株)マザーファンド】

組入銘柄数: 23 銘柄

銘柄	市場	業種	純資産比
TENCENT HOLDINGS LTD	その他香港株	情報技術	19.7%
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	その他香港株	情報技術	16.1%
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港H株	金融	11.7%
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港H株	金融	8.0%
WEIBO CORP-SPON ADR	その他香港株	情報技術	4.0%
合計			59.5%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

●野村新中国株投資

◆信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。

◆中国A株を含む中国の株式(上海証券取引所に上場する上海A株・上海B株、深セン証券取引所に上場する深センA株・深センB株および香港取引決済所に上場する株式)を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村中国株式(除くA株)マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。

・マザーファンドの合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンドへの配分比率(「基準配分比率」といいます。)は、中国A株市場の制度、市場規模、流動性等を勘案のうえ決定します。

なお、当面は、「ノムラ新中国A株マザーファンド」の配分比率を、概ね20%~40%程度の範囲内とします。

ただし、ファンドの残存信託期間によっては「ノムラ新中国A株マザーファンド」の配分比率を引き下げること、もしくは投資を行わないことがあります。

■「野村中国株式(除くA株)マザーファンド」について

・上海証券取引所、深セン証券取引所のB株市場に上場している株式および香港取引決済所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、他の金融商品取引所に上場(準ずるものを含みます。)している中国の企業および中国に主たる拠点を有する企業の株式(DR(預託証券)*を含みます。)に投資する場合があります。

※ Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRIは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

・運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

■「ノムラ新中国A株マザーファンド」について

・上海証券取引所、深セン証券取引所のA株市場に上場している株式に投資する円建ての外国投資法人であるBNPパリバフレキシシーⅢ チャイニーズ・エクイティ A クラス I の投資信託証券を主要投資対象とします。また、中国A株に実質的に投資を行なう上場投資信託の投資信託証券、および中国株の株価指数(その指数の対象銘柄に中国A株を含むものに限りま)を対象指数とした上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。

・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

※「野村新中国株投資」は2018年10月25日の定時償還に向け組入資産の現金化を図っており、その一環で「ノムラ新中国A株マザーファンド」は2018年5月17日に償還いたしました。

・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

●野村新中国株投資 マネープール・ファンド(「マネープール・ファンド」といいます。)

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村新中国株投資」「マネープール・ファンド」間でスイッチングができます。

●原則、毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

「野村新中国株投資」は、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「野村新中国株投資 マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2018年10月25日まで(2009年3月27日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月25日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動かけ投資コース: 1万円以上1円単位
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いは、販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【野村新中国株投資】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープール・ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「野村新中国株投資」「マネープール・ファンド」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 「野村新中国株投資」は、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルグの銀行 ・香港取引決済所
・上海証券取引所 ・深セン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。
※販売会社によっては、マネープール・ファンドのお取扱いを行わない場合があります。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【野村新中国株投資】 ファンドの純資産総額に年1.5876%(税抜年1.47%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.9911%程度(税込) (注)ファンドが、マザーファンドを通じて投資を行なう外国投資法人に係る費用(資産運用報酬等を含みます。)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(2018年7月19日現在年0.001188%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「野村新中国株投資」、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等)がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【野村新中国株投資】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 株式市場

MSCI チャイナインデックス(税引後配当込み、現地通貨ベース)※の月間騰落率は、-2.56%となりました。香港上場の中国株式市場は、上旬、米中貿易摩擦激化への懸念や8月の財新中国サービス業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回り、中国経済の減速懸念が高まったことなどから下落して始まりました。中旬以降は、米中通商協議再開への期待から一旦反発し、その後米国が2,000億ドル相当の中国製品に対する追加関税発動を表明したことを受け下落しましたが、悪材料の出尽くし感や景気対策への期待でインフラ関連株を中心に再び上昇しました。下旬は、政府による国内消費刺激の方針が好感され大幅に上昇した後、住宅の予約販売制度中止への懸念から不動産株を中心に下落しました。月末にかけては、国際的な株価指数による中国本土株の組入比率引き上げ検討のニュースが好感されたものの、月間で下落となりました。

○ 中国の主なマクロ経済指標では、8月の財新中国サービス業PMIは51.5と市場予想を下回りました。一方、8月の小売売上高は前年同月比で+9.0%と市場予想を上回りました。

※MSCI チャイナインデックス、MSCI チャイナ Aインデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ パフォーマンス:月間の基準価額の騰落率は-0.83%となりました。

主なマイナス要因は、ソフトウェア・サービス株が下落したことです。

○ 運用経過:「野村中国株式(除くA株)マザーファンド」を高位に組み入れて運用してまいりました。

◆ 野村中国株式(除くA株)マザーファンド

供給側改革や環境規制により供給が抑制された状態が続く上、財政政策発動の際にはインフラ需要拡大の恩恵を受けると判断した素材株を買い付けしました。一方、教員免許義務付け等の規制が強化され、期待されていた学習塾事業の成長達成は困難な環境になりつつあると判断した中国の消費者サービス株を全売却しました。

今後の運用方針(2018年9月28日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 当ファンドは、10月25日に信託の終了日(定時償還日)を迎えます。

これまでのご愛顧、誠にありがとうございました。なお、マンスリーレポートは今月をもちまして最終となります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



野村中国株式(除くA株)マザーファンド：組入上位5銘柄の解説

2018年9月28日現在

	組入銘柄	市場	業種	銘柄解説
1	TENCENT HOLDINGS LTD 騰訊	その他香港株	情報技術	投資持株会社。中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス(VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供する。
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR アリババ・グループ・ホールディング	その他香港株	情報技術	持株会社。子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを世界各国で提供する。
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国建設銀行	香港H株	金融	商業銀行。個人・法人向けに総合的な銀行商品およびサービスを提供する。3つの主な事業分野は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、財務管理業務。そのほかインフラストラクチャー・ローン、住宅用モーゲージ、自行発行クレジットカードなどのサービスも手掛ける。
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国平安保険	香港H株	金融	保険会社。損害、災害、生命保険などの保険サービスを提供する。金融サービスも手掛ける。
5	WEIBO CORP-SPON ADR 微博	その他香港株	情報技術	中国最大のソーシャルメディア・プラットフォーム。ユーザーがリアルタイムで自己表現を行ない、他社と交流するサービスを提供するほか、コンテンツの集約と配布も手掛ける。

(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村新中国株投資

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。